

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	田の浜地区道路事業①	田の浜	町	町	直接	2/3	(900,000) 0 <900,000>	(900,000) 0 <900,000>	(742,500) 0 <742,500>			
3	D - 1 - 2	大浦地区道路事業	大浦	町	町	直接	2/3	(806,000) 0 <806,000>	(806,000) 0 <806,000>	(664,950) 0 <664,950>			他事業へ流用(平成28年10月25日) 流用先:①D-4-14災害復興公営住宅整備事業(船 越第一)②D-4-15災害復興公営住宅整備事業(長 林)③D-4-16災害復興公営住宅整備事業(田の 浜)④D-4-17災害復興公営住宅整備事業(船越第 八) 流用額:①[H25]176,008千円(国費:145,206千円). ②[H25]107,359千円(国費:88,571千円).③[H25] 106,336千円(国費:87,727千円).④[H25]73,234千 円(国費:60,418千円) 流用後交付対象事業費:467,176千円(国費: 385,422千円)
4	D - 1 - 3	小谷島地区道路事業	小谷島	町	町	直接	2/3	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(57,750) 0 <57,750>			
6	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策 定)	大沢・柳沢・ 北浜・山田・織 笠・船越・田の 浜・大浦・小谷 島	町	町	直接	1/2	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(69,000) 0 <69,000>			
7	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業(防災倉庫整備)	山田・船越・田 の浜・大浦・織 笠・大沢	町	町	直接	1/2	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,500) 0 <1,500>			
13	◆ D - 20 - 2 - 1	非常食備蓄事業	山田・船越・田 の浜・大浦・織 笠・大沢	町	町	直接	4/5	(500) 0 <500>	(500) 0 <500>	(400) 0 <400>			
22	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(大沢地区) (主)重茂半島 線 大沢~浜 川目	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
23	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	(山田町) 豊間根地区	県	県	直接	3/4	(230,000) 0 <230,000>	(230,000) 0 <230,000>	(201,250) 0 <201,250>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(町内4 か所) 流用額:[H25]4,597千円(国費4,022千円) 流用後交付金対象額:1,408,703千円(国費1,232,616千 円)
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	山田北・中部 地区	県	県	直接	3/4	(2,530,000) 0 <2,530,000>	(2,530,000) 0 <2,530,000>	(2,213,750) 0 <2,213,750>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:北上市D-4-1災害公営住宅整備事業(北上) 流用額:196,399千円(国費:171,849千円) 流用後交付金対象額:3,235,048千円(国費:2,830,668千円)
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	町内4か所	県	県	直接	3/4	(102,845) 0 <102,845>	(102,845) 0 <102,845>	(89,989) 0 <89,989>			

27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	町内4カ所	県	県	直接	1/2	(18,420) 0	(18,420) 0	(13,815) 0			
								<18,420>	<18,420>	<13,815>			
32	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	山田北・中部地区	県	県	直接	4/5	(34,800) 0	(34,800) 0	(27,840) 0			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(町内4カ所) 流用額: [H25]20,745千円(国費: 16,596千円) 流用先: 一関市◆D-4-3-1災害公営住宅駐車場整備事業(駒下) 流用額: [H25]3,819千円(国費: 3,055千円) 流用先: 盛岡市◆D-4-1-1災害公営住宅駐車場整備事業(備後第一) 流用額: [H25]6,148千円(国費: 4,918千円) 流用後交付対象事業費: 22,088千円(国費: 17,671千円)
								<34,800>	<34,800>	<27,840>			
33	D - 1 - 7	大沢地区道路事業②	大沢	町	町	直接	2/3	(68,000) 0	(68,000) 0	(56,100) 0			
								<68,000>	<68,000>	<56,100>			
34	D - 1 - 8	山田・織笠地区道路事業	山田・織笠	町	町	直接	2/3	(340,000) 0	(340,000) 0	(280,500) 0			
								<340,000>	<340,000>	<280,500>			
35	D - 1 - 9	山田地区道路事業①	山田	町	町	直接	2/3	(6,000) 0	(6,000) 0	(4,950) 0			
								<6,000>	<6,000>	<4,950>			
36	D - 1 - 10	山田地区道路事業②	山田	町	町	直接	2/3	(101,000) 0	(101,000) 0	(83,325) 0			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先: D-1-8山田・織笠地区道路事業 流用額: [H25]101,000千円(国費: 83,325千円) 流用後交付対象事業費: 10,000千円(国費: 8,250千円)
								<101,000>	<101,000>	<83,325>			
37	D - 1 - 11	山田地区道路事業③	山田	町	町	直接	2/3	(101,000) 0	(101,000) 0	(83,325) 0			
								<101,000>	<101,000>	<83,325>			
38	D - 1 - 12	山田地区道路事業④	山田	町	町	直接	2/3	(121,000) 0	(121,000) 0	(99,825) 0			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(町実施分) 流用額: [H25]121,000千円(国費: 99,825千円) 流用後交付対象事業費: 45,000千円(国費: 37,125千円)
								<121,000>	<121,000>	<99,825>			
39	D - 1 - 13	山田地区道路事業⑤	山田	町	町	直接	2/3	(9,000) 0	(9,000) 0	(7,425) 0			
								<9,000>	<9,000>	<7,425>			
40	D - 1 - 14	織笠地区道路事業①	織笠	町	町	直接	2/3	(211,000) 0	(211,000) 0	(174,075) 0			
								<211,000>	<211,000>	<174,075>			
41	D - 1 - 15	織笠地区道路事業②	織笠	町	町	直接	2/3	(148,000) 0	(148,000) 0	(122,100) 0			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先: D-1-8山田・織笠地区道路事業 流用額: [H25]148,000千円(国費: 122,100千円) 流用後交付対象事業費: 0円(国費: 0円)
								<148,000>	<148,000>	<122,100>			
42	D - 1 - 16	織笠地区道路事業③	織笠	町	町	直接	2/3	(100,000) 0	(100,000) 0	(82,500) 0			他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先: D-1-18北浜・山田地区道路事業 流用額: [H25]100,000千円(国費: 82,500千円) 流用後交付対象事業費: 10,000千円(国費: 8,250千円)
								<100,000>	<100,000>	<82,500>			
43	D - 1 - 17	織笠地区道路事業④	織笠	町	町	直接	2/3	(100,000) 0	(100,000) 0	(82,500) 0			
								<100,000>	<100,000>	<82,500>			

44	D - 15 - 1	山田地区津波復興拠点整備事業	山田	町	町	直接	1/2	(2,178,000) 0 <2,178,000>	(2,178,000) 0 <2,178,000>	(1,633,500) 0 <1,633,500>			
52	D - 23 - 6	織笠地区防災集団移転促進事業	織笠	町	町	直接	3/4	(3,795,000) 0 <3,795,000>	(3,795,000) 0 <3,795,000>	(3,320,625) 0 <3,320,625>			事業を区分して実施(平成29年11月14日)／事業を区分して実施(平成29年12月15日)
53	D - 23 - 7	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業	船越・田の浜	町	町	直接	3/4	(5,731,000) 0 <5,731,000>	(5,731,000) 0 <5,731,000>	(5,014,625) 0 <5,014,625>			事業を区分して実施(平成27年12月7日)／事業を区分して実施(平成28年12月12日)／事業を区分して実施(平成29年6月29日)／事業を区分して実施(平成29年11月7日)
54	D - 23 - 8	小谷島地区防災集団移転促進事業	小谷島	町	町	直接	3/4	(340,000) 0 <340,000>	(340,000) 0 <340,000>	(297,500) 0 <297,500>			
55	D - 23 - 9	山田地区防災集団移転促進事業①	山田	町	町	直接	3/4	(2,046,000) 0 <2,046,000>	(2,046,000) 0 <2,046,000>	(1,790,250) 0 <1,790,250>			事業を区分して実施(平成28年12月12日)／事業を区分して実施(平成29年6月15日)
56	D - 23 - 10	山田地区防災集団移転促進事業②	山田	町	町	直接	3/4	(4,078,000) 0 <4,078,000>	(4,078,000) 0 <4,078,000>	(3,568,250) 0 <3,568,250>			事業を区分して実施(平成30年2月14日)
57	D - 2 - 1	山田地区道路事業(区画整理)	山田	町	町	直接	2/3	(482,000) 0 <482,000>	(482,000) 0 <482,000>	(397,650) 0 <397,650>			他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先:D-1-18北浜・山田地区道路事業 流用額:[H25]460,000千円(国費:379,500千円) 流用後交付対象事業費:195,000千円(国費:160,875千円)
65	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	4/5	(822,200) 0 <822,200>	(822,200) 0 <822,200>	(657,760) 0 <657,760>			
69	◆ D - 4 - 2 - 2	住宅再建相談会	町内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
71	D - 1 - 18	北浜・山田地区道路事業	北浜・山田	町	町	直接	2/3	(679,000) 0 <679,000>	(679,000) 0 <679,000>	(560,175) 0 <560,175>			
72	D - 4 - 4	災害復興公営住宅整備事業(大沢下条)	大沢	町	町	直接	3/4	(320,000) 0 <320,000>	(320,000) 0 <320,000>	(280,000) 0 <280,000>			
73	D - 4 - 5	災害復興公営住宅整備事業(山田中央)	山田	町	町	直接	3/4	(768,000) 0 <768,000>	(768,000) 0 <768,000>	(672,000) 0 <672,000>			
74	D - 4 - 6	災害復興公営住宅整備事業(大浦)	大浦	町	町	直接	3/4	(384,000) 0 <384,000>	(384,000) 0 <384,000>	(336,000) 0 <336,000>			
75	D - 13 - 1	危険住宅移転事業	町内	町	町	直接	1/2	(1,013,940) 0 <1,013,940>	(1,013,940) 0 <1,013,940>	(760,455) 0 <760,455>			他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先:D-1-18北浜・山田地区道路事業 流用額:[H25]240,654千円(国費:180,490千円) 流用後交付対象事業費:1,009,086千円(国費:756,815千円)

76	D - 17 - 6	山田地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	山田	町	町	直接	1/2	(2,563,000) 0	(2,563,000) 0	(1,922,250) 0			
								<2,563,000>	<2,563,000>	<1,922,250>			
77	D - 17 - 7	織笠地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	織笠	町	町	直接	1/2	(960,000) 0	(960,000) 0	(720,000) 0			
								<960,000>	<960,000>	<720,000>			
79	D - 21 - 2	下水道事業(管渠及び補完施設)	山田 織笠	町	町	直接	1/2	(220,000) 0	(220,000) 0	(165,000) 0			
								<220,000>	<220,000>	<165,000>			
82	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	山田南部①	県	県	直接	3/4	(704,000) 0	(704,000) 0	(616,000) 0			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-6若七つ(り)連絡道路整備事業(大沢~浜川目) 流用額: [H25]377,143千円(国費: 330,000千円) 流用後交付対象事業費: 326,857千円(国費: 286,000千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(町内4か所) 流用額: [H25]133,690千円(国費: 116,978千円) 流用先: 宮古市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]5,067千円(国費: 4,434千円) 流用先: 宮古市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]19,931千円(国費: 17,439千円) 流用先: 一関市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [H25]168,169千円(国費: 147,149千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
								<704,000>	<704,000>	<616,000>			
83	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	山田南部②	県	県	直接	3/4	(352,000) 0	(352,000) 0	(308,000) 0			【他事業より流用】 流用先: D-4-1災害公営住宅整備事業(豊間根地区) 流用額535,230千円(国費468,326千円) 流用後交付金対象額887,230千円(国費776,326千円) 【他事業より流用】 流用先: D-4-1災害公営住宅整備事業(豊間根地区) 流用額97,470千円(国費85,286千円) 流用後交付金対象額984,700千円(国費861,612千円) 【他事業より流用】 流用先: D-4-2災害公営住宅整備事業(山田北・中部地区) 流用額541,328千円(国費473,662千円) 流用後交付金対象額1,526,028千円(国費1,335,274千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(町内4か所) 流用額: [H25]3,919千円(国費: 3,429千円) 流用後交付対象事業費: 1,522,109千円(国費: 1,331,845千円)
								<352,000>	<352,000>	<308,000>			
84	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業	山田南部③	県	県	直接	3/4	(352,000) 0	(352,000) 0	(308,000) 0			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: 北上市D-4-1災害公営住宅整備事業(北上) 流用額: 351,352千円(国費: 307,433千円) 流用後交付金対象額: 648千円(国費: 567千円)
								<352,000>	<352,000>	<308,000>			
85	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業	船越	県	県	直接	3/4	(352,000) 0	(352,000) 0	(308,000) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]221,089千円(国費: 193,452千円) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]30,025千円(国費: 28,271千円) 流用後交付対象事業費: 100,886千円(国費: 88,277千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(町内4か所) 流用額: [H25]100,886千円(国費: 88,277千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
								<352,000>	<352,000>	<308,000>			
90	◆ D - 4 - 5 - 1	山田町公営住宅等長寿命化計画策定事業	町内	町	町	直接	4/5	(5,000) 0	(5,000) 0	(4,000) 0			
								<5,000>	<5,000>	<4,000>			
91	◆ D - 4 - 5 - 2	町営住宅等システム改修事業	町内	町	町	直接	4/5	(5,000) 0	(5,000) 0	(4,000) 0			
								<5,000>	<5,000>	<4,000>			
93	◆ D - 4 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	南部・船越	県	県	直接	4/5	(2,400) 0	(2,400) 0	(1,920) 0			
								<2,400>	<2,400>	<1,920>			
95	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	山田町	県	県	直接	4/5	(813,700) 0	(813,700) 0	(650,960) 0			
								<813,700>	<813,700>	<650,960>			

96	D - 4 - 11	被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地)	柳沢	町	町	直接	3/4	(33,143) 0 <33,143>	(33,143) 0 <33,143>	(29,000) 0 <29,000>			
97	D - 17 - 9	大沢地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	大沢	町	町	直接	1/2	(211,000) 0 <211,000>	(211,000) 0 <211,000>	(158,250) 0 <158,250>			
98	D - 17 - 10	山田地区都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)	山田	町	町	直接	1/2	(320,000) 0 <320,000>	(320,000) 0 <320,000>	(240,000) 0 <240,000>			他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先: D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]47,288千円(国費: 35,466千円) 流用後交付対象事業費: 272,712千円(国費: 204,534千円)
99	◆ D - 4 - 6 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業(町整備分)船越地区	船越	町	町	直接	4/5	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,400) 0 <2,400>			
101	D - 4 - 12	災害復興公営住宅整備事業(織笠跡浜)	織笠	町	町	直接	3/4	(42,700) 0 <42,700>	(42,700) 0 <42,700>	(37,362) 0 <37,362>			
合計額								(35,769,148) 0 <35,769,148>	(35,769,148) 0 <35,769,148>	(30,007,001) 0 <30,007,001>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	担当者氏名
市町村名	山田町	電話番号	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	田の浜地区道路事業①	田の浜	町	町	直接	2/3	(1,100,000) 0 <1,100,000>	(1,100,000) 0 <1,100,000>	(907,500) 0 <907,500>			
7	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業(防災倉庫整備)	山田・船越・田 の浜・大浦・織 笠・大沢	町	町	直接	1/2	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,500) 0 <1,500>			
22	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(大沢地区) (主)重茂半島 線 大沢～浜 川目	県	県	直接	2/3	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(412,500) 0 <412,500>			
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	山田北・中部 地区	県	県	直接	3/4	(710,000) 0 <710,000>	(710,000) 0 <710,000>	(621,250) 0 <621,250>			
33	D - 1 - 7	大沢地区道路事業②	大沢	町	町	直接	2/3	(68,000) 0 <68,000>	(68,000) 0 <68,000>	(56,100) 0 <56,100>			
40	D - 1 - 14	織笠地区道路事業①	織笠	町	町	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
41	D - 1 - 15	織笠地区道路事業②	織笠	町	町	直接	2/3	(73,500) 0 <73,500>	(73,500) 0 <73,500>	(60,637) 0 <60,637>			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先:D-1-8山田・織笠地区道路事業 流用額:[H26]73,500千円(国費:60,637千円) 流用後交付対象事業費:0円(国費:0円)
42	D - 1 - 16	織笠地区道路事業③	織笠	町	町	直接	2/3	(32,500) 0 <32,500>	(32,500) 0 <32,500>	(26,812) 0 <26,812>			他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先:D-1-18北浜・山田地区道路事業 流用額:[H26]32,500千円(国費:26,812千円) 流用後交付対象事業費:10,000千円(国費:8,250千 円)
43	D - 1 - 17	織笠地区道路事業④	織笠	町	町	直接	2/3	(32,500) 0 <32,500>	(32,500) 0 <32,500>	(26,812) 0 <26,812>			
44	D - 15 - 1	山田地区津波復興拠点整備事業	山田	町	町	直接	1/2	(3,381,000) 0 <3,381,000>	(3,381,000) 0 <3,381,000>	(2,535,750) 0 <2,535,750>			
52	D - 23 - 6	織笠地区防災集団移転促進事業	織笠	町	町	直接	3/4	(2,000,000) 0 <2,000,000>	(2,000,000) 0 <2,000,000>	(1,750,000) 0 <1,750,000>			他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先:D-1-18北浜・山田地区道路事業 流用額:[H26]457,143千円(国費:400,000千円) 流用後交付対象事業費:10,414,857千円(国費: 9,113,000千円)

53	D - 23 - 7	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業	船越・田の浜	町	町	直接	3/4	(4,360,000) 0	(4,360,000) 0	(3,815,000) 0			他事業へ流用(平成30年10月10日) 流用先:D-4-20災害復興公営住宅整備事業(飯岡) 流用額:[H26]322,672千円(国費:282,338千円) 流用後交付対象事業費:10,053,328千円(国費:8,796,662千円)
								<4,360,000>	<4,360,000>	<3,815,000>			
55	D - 23 - 9	山田地区防災集団移転促進事業①	山田	町	町	直接	3/4	(200,000) 0	(200,000) 0	(175,000) 0			
								<200,000>	<200,000>	<175,000>			
56	D - 23 - 10	山田地区防災集団移転促進事業②	山田	町	町	直接	3/4	(5,964,000) 0	(5,964,000) 0	(5,218,500) 0			
								<5,964,000>	<5,964,000>	<5,218,500>			
65	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	4/5	(1,413,399) 0	(1,413,399) 0	(1,130,719) 0			
								<1,413,399>	<1,413,399>	<1,130,719>			
73	D - 4 - 5	災害復興公営住宅整備事業(山田中央)	山田	町	町	直接	3/4	(1,355,932) 0	(1,355,932) 0	(1,186,440) 0			
								<1,355,932>	<1,355,932>	<1,186,440>			
74	D - 4 - 6	災害復興公営住宅整備事業(大浦)	大浦	町	町	直接	3/4	(160,013) 0	(160,013) 0	(140,011) 0			
								<160,013>	<160,013>	<140,011>			
76	D - 17 - 6	山田地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	山田	町	町	直接	1/2	(2,339,264) 0	(2,339,264) 0	(1,754,448) 0			
								<2,339,264>	<2,339,264>	<1,754,448>			
77	D - 17 - 7	織笠地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	織笠	町	町	直接	1/2	(318,732) 0	(318,732) 0	(239,049) 0			
								<318,732>	<318,732>	<239,049>			
79	D - 21 - 2	下水道事業(管渠及び補完施設)	山田 織笠	町	町	直接	1/2	(189,000) 0	(189,000) 0	(141,750) 0			
								<189,000>	<189,000>	<141,750>			
96	D - 4 - 11	被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地)	柳沢	町	町	直接	3/4	(612,157) 0	(612,157) 0	(535,637) 0			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(町実施分) 流用額:[H26]36,463千円(国費:31,905千円) 流用後交付対象事業費:608,837千円(国費:532,732千円) /他事業へ流用(平成29年5月10日) 流用先:D-17-12織笠地区(跡浜区域)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業) 流用額:[H26]18,858千円(国費:16,500千円) 流用後交付対象事業費:589,979千円(国費:516,232千円)
								<612,157>	<612,157>	<535,637>			
97	D - 17 - 9	大沢地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	大沢	町	町	直接	1/2	(229,065) 0	(229,065) 0	(171,798) 0			
								<229,065>	<229,065>	<171,798>			
100	D - 21 - 3	下水道事業(終末処理場設置)	織笠 山田	町	町	直接	5/9	(767,500) 0	(767,500) 0	(594,812) 0			
								<767,500>	<767,500>	<594,812>			
101	D - 4 - 12	災害復興公営住宅整備事業(織笠跡浜)	織笠	町	町	直接	3/4	(126,200) 0	(126,200) 0	(110,425) 0			
								<126,200>	<126,200>	<110,425>			

102	D - 17 - 11	山田地区(低地部)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	山田	町	町	直接	1/2	(960,000) 0 <960,000>	(960,000) 0 <960,000>	(720,000) 0 <720,000>			
103	D - 22 - 1	田の浜地区津波防災緑地整備事業	田の浜	町	町	直接	1/2	(16,800) 0 <16,800>	(16,800) 0 <16,800>	(12,600) 0 <12,600>			
104	D - 4 - 13	災害復興公営住宅整備事業(大沢小学校脇)	大沢	町	町	直接	3/4	(8,000) 0 <8,000>	(8,000) 0 <8,000>	(7,000) 0 <7,000>			
105	D - 4 - 14	災害復興公営住宅整備事業(船越第1)	船越	町	町	直接	3/4	(181,989) 0 <181,989>	(181,989) 0 <181,989>	(159,240) 0 <159,240>			
106	D - 4 - 15	災害復興公営住宅整備事業(長林)	船越	町	町	直接	3/4	(190,655) 0 <190,655>	(190,655) 0 <190,655>	(166,823) 0 <166,823>			
107	D - 4 - 16	災害復興公営住宅整備事業(田の浜)	田の浜	町	町	直接	3/4	(149,303) 0 <149,303>	(149,303) 0 <149,303>	(130,640) 0 <130,640>			
108	D - 4 - 17	災害復興公営住宅整備事業(船越第8)	田の浜	町	町	直接	3/4	(100,831) 0 <100,831>	(100,831) 0 <100,831>	(88,227) 0 <88,227>			
合計額								(27,642,340) 0 <27,642,340>	(27,642,340) 0 <27,642,340>	(22,979,480) 0 <22,979,480>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	山田町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 担当者氏名, 市町村名, 山田町, 電話番号, メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。